

WTO 改革期待と日本株暴騰

2018年9月20日

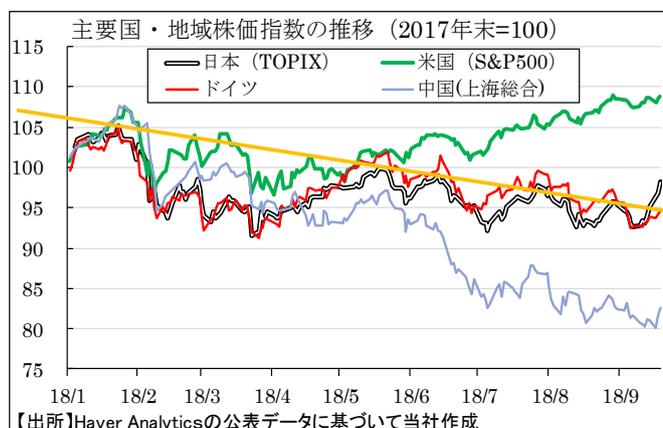
りそな銀行 アセットマネジメント部
チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

日本株が暴騰している。日経平均株価は9月7日に22,307円で切り返し、19日の終値は23,673円だった。しかも、ここまで短期間で暴騰し下落トレンド線を下から上に突破したのは世界で日本だけだ。

直接的な原因は、若干の円安はあるにしても、日米貿易協議（FFR）の延期とWTO改革に関する報道だとみられる。日米貿易協議（FFR）は21日の予定が24日以降に延期された。WTO改革は、日経新聞が18日に「WTO改革 日米欧、共同提案へ」の見出しで報じ、EU委員会も18日にマルムストローム委員が記者会見で改革の方向性を説明した。また、米国は追加での対中制裁の関税引き上げの発効日を24日に設定、25日にはWTO改革に関する日米欧三極閣僚会議が開催される。一連の動きは、全てWTO改革という1本の糸で繋がっていると見るのが自然だろう。

伏線はあった。5月に開催された日米欧三極貿易相会合で中国に遠慮して婉曲表現で「第三国（中国の意）の市場歪曲的な措置の排除に向けた共同行動」で合意、7月にはトランプ大統領とユンケル EU委員長が貿易戦争の棚上げとWTO改革で合意、8月6日のFT紙にハーバード大学のロドリック教授が現行のWTO体制を強く批判した投稿（「Global trade needs rules that adapt to economic diversity」）、などだ。背景にあるのは、もはや恐れるべきは、市場歪曲的な措置と指摘することで中国から受ける報復ではなく、その是正のためには関税引き上げなど貿易戦争を辞さないトランプ政権の本気度だ、と各国首脳や当局者がはっきりと認識したことだろう。

但し、WTO改革の道のりは長い。そもそも、WTOには全会一致の原則があるため、中国が反対すれば何も変わらない。これはWTO改革が長くたな晒しにされた根本原因だ。ならば米中の二国間交渉が望ましいのだが、そのこじれた結果が現在進行中の米中貿易戦争であり、短期的に収まりそうにはない。また、マルムストローム EU委員は、アマゾンやアップルなど米国のプラットフォーマーのビジネスモデルもWTO改革の議題に上がると説明している。要するに、米国は、積年の問題の解決に向け大きな方向性では解決策を示し、それなりに国際的な賛同を得つつも、個別具体的な細部は利害が錯綜して問題だらけなのだ。なにやら北朝鮮の非核化と類似の展開をたどりつつある。



以上、日本株暴騰の背景を見たが、気になるのは、これが世界で日本株だけが暴騰する理由たりえるかどうかだ。日本より先に米国と貿易戦争棚上げで合意したEUは、中国を想定したWTO改革への賛意に加え、中国に代わりに米国から農産物輸入を増加することで合意している。それでも日本と同様に対米貿易黒字問題を抱えるドイツの株価は、今週に入って特には反応していない。日本株があまりに長期のWTO改革の成果を織り込んだとすれば、短期的な調整には留意が必要だろう。

以上

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承下さい。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。